

2024年度 キューピーグループ TNFD 報告

目次

1. TNFD 開示提言に沿った情報開示の必要性.....	2
2. 一般要件	3
1. マテリアリティの適用	3
2. 開示の範囲.....	3
3. 自然関連課題がある地域.....	3
4. TCFD 報告をはじめとしたサステナビリティ関連開示との統合	3
5. 考慮する時間軸	3
6. 組織の自然関連課題の特定と評価における先住民族、地域社会と影響を受ける ステークホルダーとのエンゲージメント	4
3. TNFD 開示提言に沿った開示.....	5
ガバナンス	5
1. コーポレートガバナンス体制	5
2. サステナビリティ推進体制.....	6
3. 会議体の役割と開催頻度.....	6
4. ステークホルダーに関する人権方針・エンゲージメント	6
戦略	7
1. 依存と影響の分析の考え方	7
2. 依存.....	8
3. 影響.....	8
4. 優先地域の特定	9
5. リスクと機会	12
リスクと影響の管理.....	14
測定指標とターゲット	16

1. TNFD 開示提言に沿った情報開示の必要性

キューピーグループの事業活動は豊かな自然環境と密接な関わりを持っており、生物多様性の損失は重要な課題と認識しています。「良い商品は良い原料からしか生まれない」という考えを大切に、原料を生み出す自然の恵み（生態系サービス）に感謝し、生物多様性の負の影響を最小限に抑え、環境保全と生態系の回復・再生に努め、ネイチャー・ポジティブをめざしています。

そうした考えのもと、ネイチャー・ポジティブ実現に向けてキューピーグループ 生物多様性方針を 2022 年 11 月に策定しました。

キューピーグループ 生物多様性方針

キューピーグループは原材料を生み出す豊かな自然に感謝し、生物多様性の保全と生態系の回復、再生に努めネイチャー・ポジティブをめざします。

1. 生物多様性への依存と影響をバリューチェーン全体で把握します。
2. 把握した依存と影響を経営判断に生かし、情報の開示に努めます。
3. 生物多様性への負の影響を最小限に抑え、同時に生態系を回復、再生する活動を積極的に行います。
4. ステークホルダーの皆様との対話と協働により、バリューチェーン全体で生物多様性保全の取り組みを推進します。

2022年11月制定

当社の生物多様性方針に記載しているとおおり、当社グループの事業活動にとって、自然との関わり（依存と影響・リスクと機会）を把握し、幅広いステークホルダーの皆様に対して情報開示を行うことは重要であるとの認識のもと、自然関連財務情報開示タスクフォース（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures、以下 TNFD）の開示提言をふまえたレポートを作成いたしました。

TNFD は、企業が自らの経済活動において自然（自然資本や生物多様性）に関するリスクと機会を評価し、投資家に対して適切な情報開示をするためのフレームワークを構築する目的で設立された国際的なイニシアチブです。当該イニシアチブは、企業や金融機関に情報開示を促すことで、資金の流れをネイチャー・ポジティブに転換することをめざしています。TNFD は TCFD (Taskforce on Climate-related Financial Disclosures、以下 TCFD と表記)と同様の構造を持ち、「ガバナンス」「戦略」「リスク(と影響)管理」「指標と目標」の 4 項目の開示を推奨しています。当社は 2022 年以來 TCFD の開示提言をふまえた情報開示を実施しています。

2. 一般要件

1. マテリアリティの適用

当社は、今回の開示においてシングルマテリアリティを採用しました。シングルマテリアリティとは、企業の財務に影響を及ぼすと考えられる課題を重視する考え方です。当社は、TCFD 開示において、気候変動が企業の事業活動（財務）に与える影響について分析するシングルマテリアリティの考え方のもと対応しています。本レポートでは、過去の開示内容との整合性を確保する観点から、主に自然環境の変化が企業の事業活動にもたらす影響に注目して開示しています。他方で、TNFD では企業活動が環境・社会への影響も重視する考え方（ダブルマテリアリティ）を採用することもできるため、今年度、当社は事業活動が自然に与える影響についても試行的に分析しました。

2. 開示の範囲

キューピーグループの各事業について、その事業規模や自然への依存・影響をバリューチェーンの上流から下流にわたって総合的に評価した結果、今回の開示では、キューピーグループにおける直接操業および、当社主要事業であるマヨネーズ・ドレッシング（特にごまドレッシング）事業を対象に、バリューチェーンの上流である原材料生産地域に注目しました。分析の対象として、ごまドレッシングの主要原材料である大豆、菜種、トウモロコシ、ごま、リンゴおよび鶏卵を特定しました。

3. 自然関連課題がある地域

キューピーグループにおける直接操業および、当社主要事業であるマヨネーズ・ドレッシング（特にごまドレッシング）を対象に、バリューチェーンの上流における原材料生産地域において、LEAP アプローチを参考に、自然との関係性が深く優先的に対応すべき地域を特定しました。

LEAP アプローチとは、自然との接点や関係（依存と影響）、それらにかかるリスクと機会など、自然関連課題の評価のための統合的なアプローチを指します。

4. TCFD 報告をはじめとしたサステナビリティ関連開示との統合

キューピーグループは、創始者 中島董一郎の「食を通じて社会に貢献する」という考えのもと、社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現への貢献とグループの持続的成長の実現をめざしています。これらを達成するためには、生物多様性だけでなく、気候変動や資源循環もふまえた戦略が必要となることから、将来的に TCFD 開示内容との統合を視野に入れ、整合性を意識した開示を行いました。

5. 考慮する時間軸

今回の開示における時間軸は、「現在」を対象としています。本レポートにおいて、キューピーグループの各事業について、現在のバリューチェーン全体に焦点を当てた分析とリスクと機会の把握を行いました。今後は、中長期的な時間軸での分析を進めていくことも検討

していきます。

6. 組織の自然関連課題の特定と評価における先住民族、地域社会と影響を受けるステークホルダーとのエンゲージメント

キューピーグループは、「国際人権章典」や国際労働機関（ILO）の「労働における基本原則および権利に関する ILO 宣言」に記された人権規範を遵守するとともに、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」（UNGPs）を実行の枠組みとして捉え、事業活動を行うそれぞれの国または地域における法と規制を遵守しています。先住民族、地域社会などとのエンゲージメントについては、今後取り組みを発展させる必要があると認識しています。

3. TNFD 開示提言に沿った開示

ガバナンス

1. コーポレートガバナンス体制

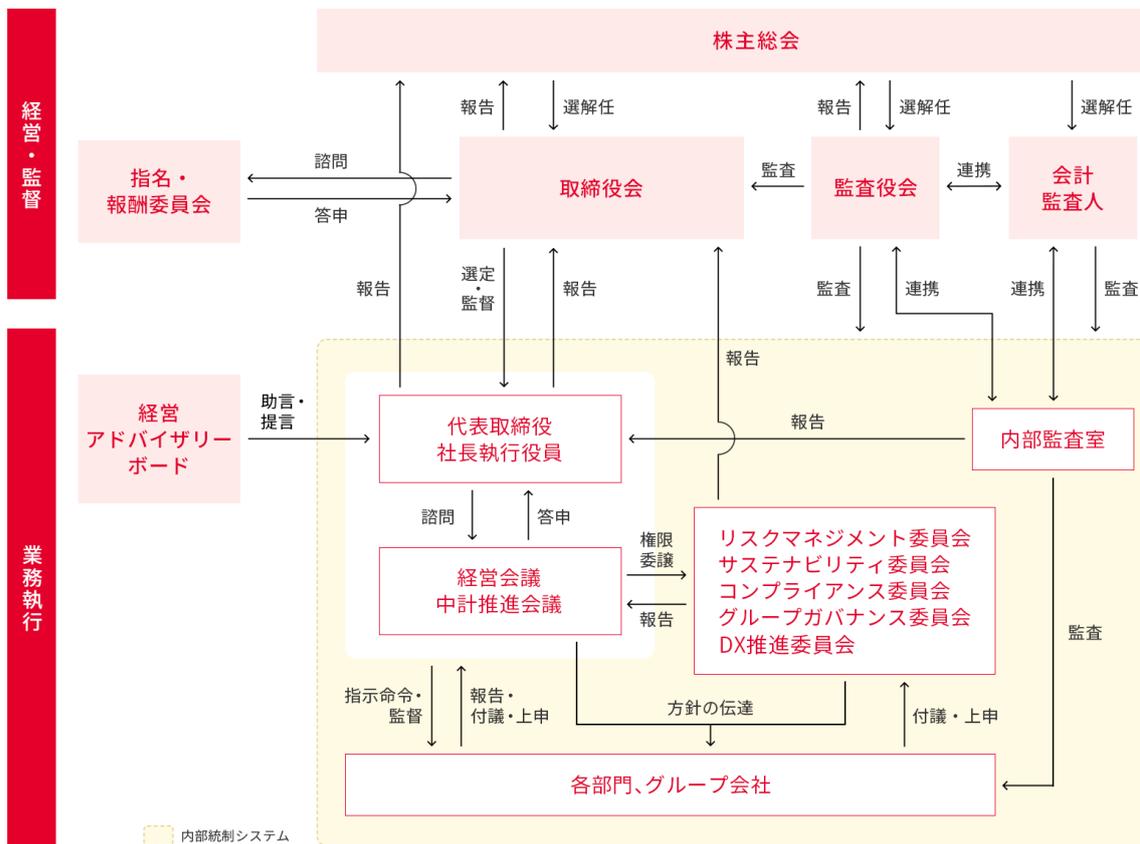
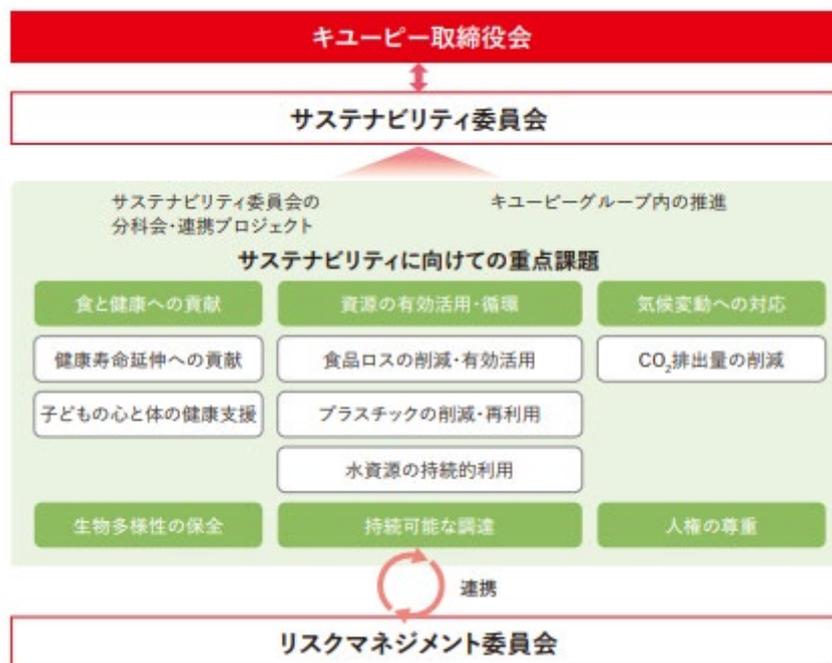


図1 コーポレートガバナンス体制

当社のコーポレートガバナンス体制は、図1のように運用しています。代表取締役社長執行役員 の諮問機関である経営会議・中計推進会議から権限を委譲されたサステナビリティ委員会、リスクマネジメント委員会などで、サステナビリティ関連のテーマが検討されます。その結果、経営会議・中計推進会議への報告を通じて、取締役会および株主総会で報告される体制となっています。

2. サステナビリティ推進体制



サステナビリティ委員会では、サステナビリティ担当役員を委員長として、生物多様性の保全を含めたサステナビリティに関する重点課題を議論し、目標達成に向けた方針・計画の策定を行うとともに、取り組みを推進しています。

3. 会議体の役割と開催頻度

会議体	役割	開催数
取締役会	気候変動対応を含めたサステナビリティ関連の監督	12回
サステナビリティ委員会	気候変動対応を含めたサステナビリティ関連の方針・計画の策定、重要事項の決定、重点課題の取り組みの推進	4回

2024年度はサステナビリティ委員会を4回開催し、気候変動対応を含めたサステナビリティ関連の方針・計画の策定、重要事項の決定、重点課題の取り組みの推進を議論しました。その結果を取締役会にて報告し、監督を受けています。

4. ステークホルダーに関する人権方針・エンゲージメント

事業活動のすべての過程で、直接または間接的に人権に影響を及ぼす可能性があることを認識し、ビジネスに関わる全ての人の人権を尊重するために「キューピーグループ 人権方針」を策定しました。サプライヤーなどビジネスパートナーに対しても本方針の遵守を期

待し、働きかけることで、一緒に取り組んでいます。

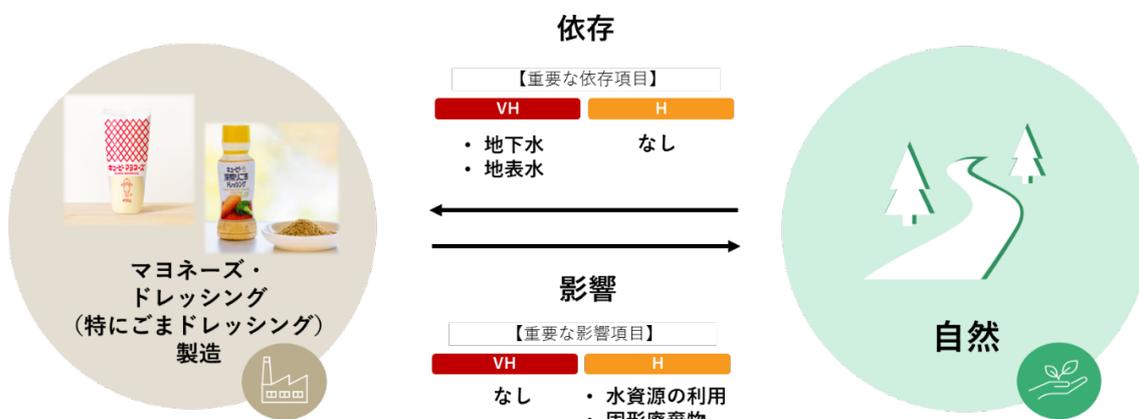
「キューピーグループ 持続可能な調達のための基本方針」のもと、お取引先に向けたガイドラインとして、「キューピーグループ サプライヤーガイドライン」を策定しました。今後は、サプライヤーへのアンケート実施、継続的なコミュニケーションを通じて、バリューチェーンでの人権リスク低減に努めます。

戦略

自然関連のリスクと機会は、当社やバリューチェーン上のサプライヤーなどの事業者が自然と関わることで生じます。当社は TNFD の枠組みをふまえて、直接操業およびバリューチェーン上流における自然への依存と影響を把握すべく分析を行いました。

1. 依存と影響の分析の考え方

当社は、自然への依存と影響を把握するため、ENCORE（Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure）¹を用いた分析を行いました。分析にあたり、GICS（世界産業分類基準 Global Industry Classification Standard）をもとに当社のバリューチェーンが該当するセクター分類を設定しました。また、文献調査をもとに把握したマヨネーズ・ドレッシング（特にごまドレッシング）の原材料別・国別の農業の特徴や、当社関係部門との協議結果も分析の参考としました²。



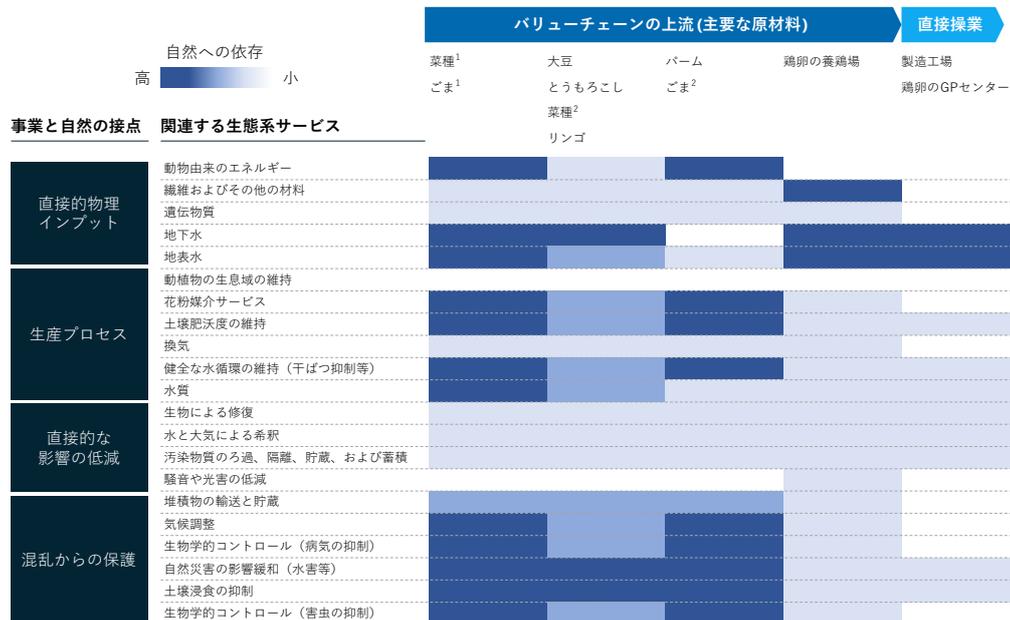
¹ ENCORE とはビジネスの自然関連リスクへの曝露を調査し、自然への依存とインパクトを理解するために役立つ無料オンラインツールのこと

² ENCORE を用いた評価は汎用性が高い一方、一部の結果においては当社およびサプライヤーの事業内容をふまえた実情と乖離が生じる可能性があるため、ENCORE 評価結果を補正

2. 依存

当社の直接操業において、分析の結果、地下水・地表水への依存度が高いことを確認しました。

バリューチェーンの上流における原材料生産においては、分析の結果、繊維およびその他の材料、地下水・地表水、花粉媒介サービス、土壌肥沃度の維持、健全な水循環の維持（干ばつ抑制など）、水質、気候調整、生物学的コントロール（病虫害の抑制）、自然災害の影響緩和（水害など）、土壌浸食の抑制への依存度が相対的に高いことがわかりました。



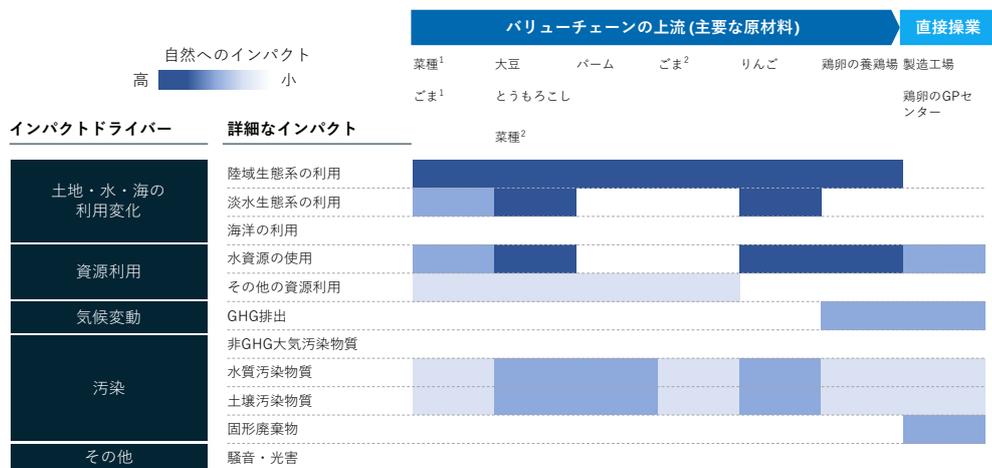
注

菜種とごまに関しては、原材料の調達国が複数あるため、当社の事業の実態に合わせるために、調達国の農業生産（灌漑や天水農業などの違い）の方式を考慮したグループ分けを行い分析。

3. 影響

直接操業においては、ENCORE 分析の結果、水資源の使用および固形廃棄物への影響が大きいことを確認しました。

バリューチェーンの上流における原材料生産においては、陸域生態系の利用、水資源の使用、水質汚染物質、土壌汚染物質への影響が相対的に大きいことがわかりました。



注

菜種とごまに関しては、原材料の調達国が複数あるため、当社の事業の実態に合わせるために、調達国の農業生産(灌漑や天水農業などの違い)の方式を考慮したグループ分けを行い分析しています。

4. 優先地域の特定

TNFD の枠組みでは、バリューチェーン全体をみたときの企業による活動地域のうち、自然の状態に懸念があるなど、自然への依存と影響が強いと思われる地域を優先地域として特定し、企業のリスク認識などに反映することを推奨しています。当社バリューチェーンにおいて自然への依存度と影響度が高い項目（前章までを参照）と関連の深い地域について、自然資本や生物多様性の状態を評価することで、優先地域を特定しました。

当社のバリューチェーンと関連の深い自然や生物多様性の分析には、国際的な環境 NGO や国際機関が提供しているツールを複数用いて、多角的な視点を反映しました。

例えば、当社バリューチェーンが強く依存する水資源の場合 (2.依存を参照)、Aqueduct³ を用いて、直接操業(当社の工場)の対象拠点が立地する周辺地域の水ストレスを評価しました。その結果、当社の工場は、水ストレスが相対的に低いと考えられる地域に立地していることがわかりました。

³ WRI Aqueduct は世界の地域毎の水リスクを物理 (量・質)・規制・評判の各リスクの観点から評価し、HP 上でビジュアルデータとして公開している

また、バリューチェーン上流の原材料生産では陸域生態系の利用を通じた自然への影響が大きいと評価されたことから（3.影響を参照）、Biodiversity Risk Filter⁴を用いて原材料生産地周辺における自然の状態を評価しました。その結果、マヨネーズ・ドレッシング（特にごまドレッシング）の原材料の主要調達エリアである海外の生産地では、生態系の完全性⁵が高いことが確認できました。

引き続き、原材料生産地周辺の自然の状態を注視していきます。

活動場所の評価に用いたツールは以下のとおりです。

WWF Biodiversity Risk Filter：生態系の完全性、土地利用の転換など

WRI Aqueduct・WWF Water Risk Filter：水ストレス、水質汚染物質など

IBAT (Integrated Biodiversity Assessment Tool (生物多様性統合評価ツール))：生物多様性の重要性（生物多様性重要地域、保護地域との近接性）

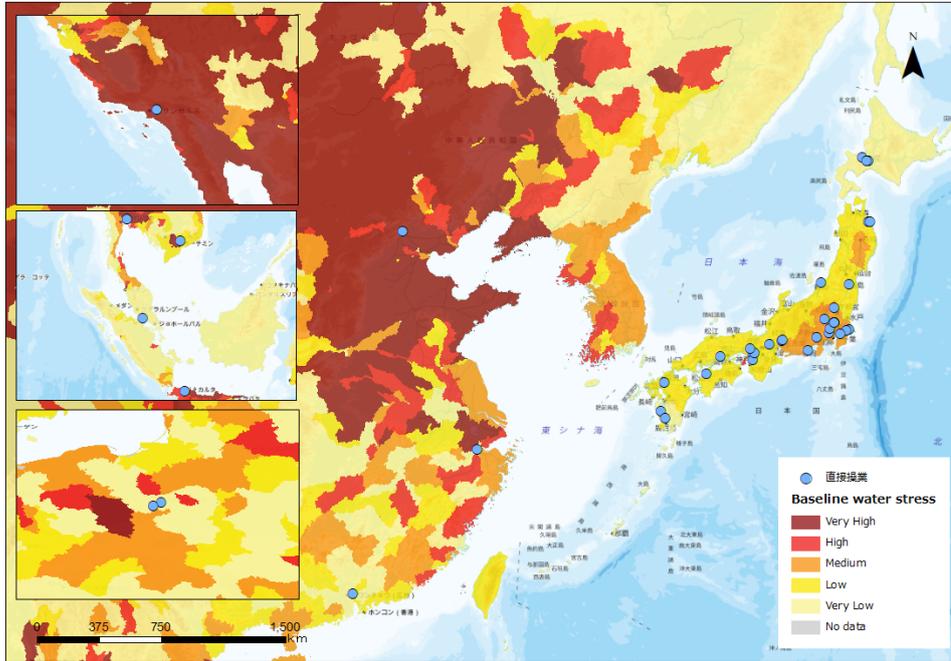
FAOSTAT：土壤汚染物質投入量

⁴ WWF Biodiversity Risk Filter は、世界の地域毎、サプライチェーン段階毎の生物多様性リスクを特定し、生物多様性に対する企業の行動に優先順位を付けるための企業およびポートフォリオレベルのスクリーニングを行うことができるツール

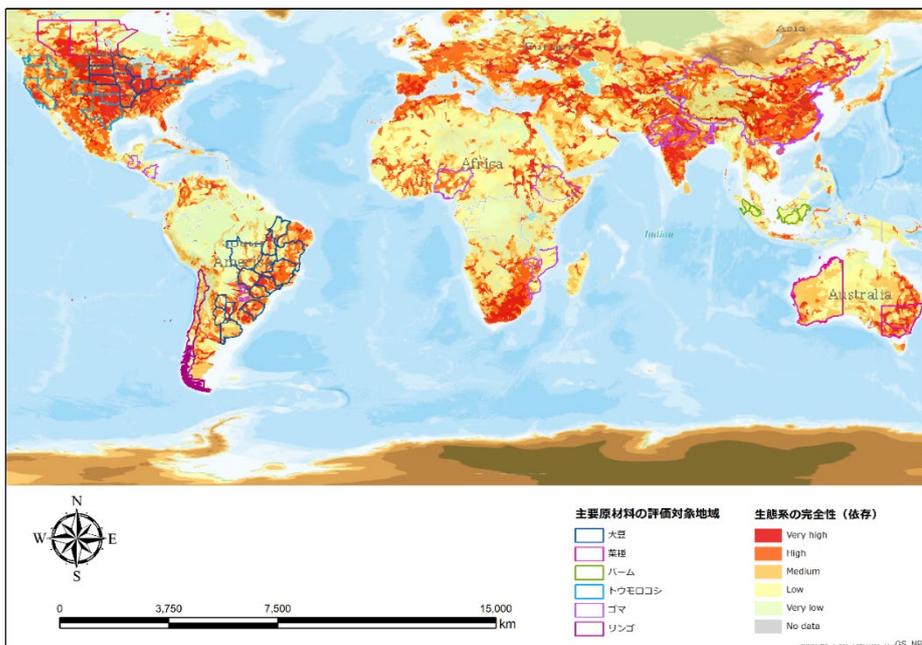
⁵ 生態系の完全性は、生態系が生態学的プロセスと多様な生物群をサポートし、維持する能力のこと

(活動場所の評価イメージ)

直接操業における水リスクの評価結果 (Aqueduct)



主要な原材料生産地域における生態系の完全性の評価結果 (Biodiversity Risk Filter)



優先地域の特定

活動場所の評価結果をふまえて当社バリューチェーンが強く依存または影響する項目ごとに優先地域を特定しました。

直接操業においては、水への依存・影響や固形廃棄物の排出による影響の観点から、国内の複数拠点を優先地域として特定しました。

バリューチェーン上流においては、水利用や花粉媒介サービス、自然災害の影響緩和、陸域生態系の利用をはじめとする複数の依存・影響関係の観点から、国内を含む 8 カ国の主要原材料生産地（菜種、ごまおよび鶏卵）を優先地域として特定しました。

今後は、特定した優先地域での動向を注視し、必要に応じて適切な対策をとっていきます。

5. リスクと機会

特定した優先地域をふまえて当社バリューチェーンにおける自然関連のリスクと機会を洗い出し、「事業への影響」と「環境・社会への影響」の 2 軸でそれぞれのリスクと機会の重要度を試行的に特定しました（図 2）。本レポートではシングルマテリアリティの考え方を基本とするものの、リスクと機会の重要度評価にあたっては、事業活動を通じた環境・社会への影響が、将来的な規制強化やレピュテーション低下につながり、最終的に当社の財務などにまで影響するというシナリオも考慮しています。

図 2 リスクと機会

物理的リスク

VC	分類	主なリスクと機会	事業影響
バリューチェーン上流	慢性/急性	水資源の枯渇	作物生産に必要な水が確保できず生産性が低下して調達が難化
バリューチェーン上流	慢性	気象条件（降水量変化）	降水量パターンの変化により生産性が減少し調達が難化
バリューチェーン上流	慢性	水質の悪化	水質悪化した水資源により作物生産性が減少し調達が難化
バリューチェーン上流	慢性	気象条件（平均気温上昇）	生産性が低下して調達が難化する

直接操業	慢性/ 急性	水資源の枯渇	水ストレスの高まりや災害発生に伴う水不足による工場停止リスク
直接操業	慢性/ 急性	水資源の枯渇	過度な取水により、拠点周辺の水資源量が減少し、周辺の自然環境に悪影響を及ぼすリスク

機会

VC	分類	主なリスクと機会	事業影響
バリュー チェーン上流	技術	気象条件（降水量変化）	自然災害に強い品種を他企業と共同開発し、災害によるリスクを低減し持続可能な調達を実現
バリュー チェーン上流	製品	気象条件（平均気温上昇）	生産性が低下して調達が難化するリスクを低減すべくグローバル調達を最適化することで安定した調達を実現

移行リスク

VC	分類	主なリスクと機会	事業影響
バリュー チェーン上流	レピュ テーシ ョン	陸域生態系の劣化	農地確保のため生態系破壊するサプライヤーからの調達によるレピュテーションリスク
バリュー チェーン上流	レピュ テーシ ョン	水資源の枯渇	過度な取水により周辺の自然環境に悪影響を及ぼすサプライヤーからの調達によるレピュテーションリスク
バリュー チェーン上流	市場	消費者嗜好の変化（サステナビリティ嗜好）	対応コストが増加するリスク
バリュー チェーン上流	市場	陸域生態系の劣化	認証パームの需要が拡大し、取得にかかる対応コストが増加
直接操業	政策	水利用規制の強化	取水量と同等の量の水資源涵養が求められる規制など対応コストの増加
直接操業	訴訟	水資源の枯渇	過度な取水により、拠点周辺の水資源量が減少し、周辺の水利用を阻害する。そして、周辺住民などから訴訟をうけるリスク

消費	技術	陸域生態系の劣化	環境負荷低減製品への置き換えにより売上高が減少するリスク
----	----	----------	------------------------------

機会

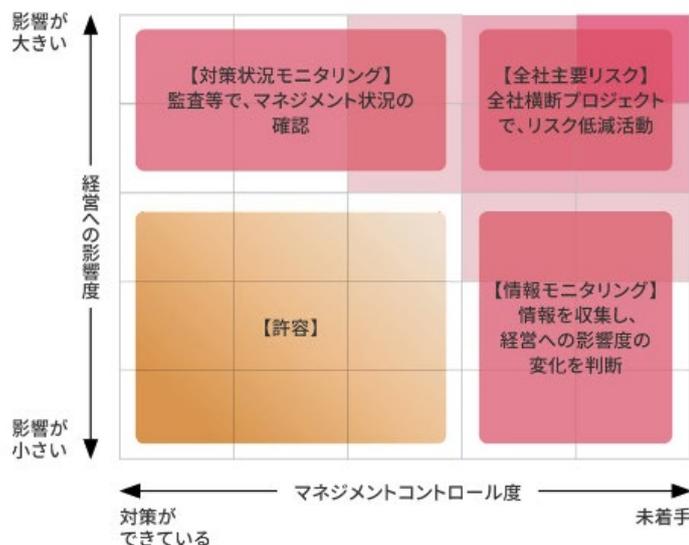
VC	分類	主なリスクと機会	事業影響
バリューチェーン上流	技術	水資源の枯渇	取水量低減に資する設備などの導入により水使用量低減
バリューチェーン上流	レピュテーション	消費者嗜好の変化（サステナビリティ嗜好普及）	サステナビリティ対応製品を好む顧客層の獲得
バリューチェーン上流	技術	陸域生態系の劣化	生態系の保護、再生が作物調達の持続可能性を向上させる
消費	製品	陸域生態系の劣化	環境負荷低減に資するパッケージ導入によって廃棄物削減や有益利用による持続可能性実現

今回把握した重要なリスクと機会をふまえた対応策については、今後さらに分析を深め、社内での議論を通じて検討を進めていきます。

リスクと影響の管理

社内外の経営環境の変化を広く見据え今後のリスクとなりうることを洗い出し、それらの評価を行うことで重要なリスクを見極めていきます。「各リスクの経営への影響の大きさ」と「そのリスクの管理の程度（マネジメントコントロール度）」の2軸で評価し、対策すべきリスクを選定し優先順位づけしています。経営への影響度が大きいにもかかわらずマネジメントコントロールが不十分なリスクは『全社主要リスク』として全社横断的なプロジェクトにより最優先でリスク低減に努めています。活動を通じて対策が効果を上げ、マネジメントコントロールが高まったとしても依然として経営への影響度が大きい場合はその後の状況を監視し、状況を確認しています。経営への影響度が小さく経営課題とならない場合においても感度高く社外情報の収集、モニタリングに努めています。このように社内外両面からモニタリングを行い状況変化に応じた重要性を適時評価し機敏にリスクに向き合うように努めています。

リスクの評価



キューピーグループでは、経営の継続的、安定的発展に影響しかねない事象をリスクと認識し、リスクマネジメントの実践を通じ、内部統制システムの充実に取り組んでいます。個々のリスクを各担当部門が継続的に監視するとともに、全社的なリスクはリスクマネジメント委員会⁶で情報を共有し、そのリスクを評価し、優先順位や対応策の効果などを包括的に管理し、下記の8つを主要なリスクに位置づけて抑制・回避に努めています。

これら全社的なリスク評価やリスク対応の方針・状況については、リスクマネジメント担当執行役員が定期的に取り締役会へ報告しています。

⁶ リスクマネジメント委員会は、キューピー（株）経営会議メンバーおよび主要本部・主要子会社の代表者より構成しており、キューピーグループのリスクマネジメントに関する最高意思決定機関であり、委員会を年3回開催しています。地球環境問題、気候変動については、サステナビリティ委員会で対応している

キューピーグループのリスクマネジメントの体制と全社主要リスク



当社は TNFD が推奨するツールを用いて事業と自然との関係（依存および影響）を把握し、自然に関するリスクと機会を試行的に特定しました。今年度は、特定したリスクと機会について、「事業への影響」、「環境・社会への影響」の2軸で優先付けを行い、優先度の高いものからサステナビリティ委員会などで対応策を策定してモニタリングするなど、個別具体的な状況を考慮した上で自然関連のリスクと影響を管理していきます。

測定指標とターゲット

当社が設定しているサステナビリティ目標のうち、TNFD のグローバル中核開示指標に関連する指標と目標は、以下のとおりです。

TNFD で示されているグローバル中核開示指標

自然の変化の要因	グローバル中核開示指標	関連する当社指標
気候変動	GHG 排出量	✓ TCFD 対応済み
陸／淡水／海洋利用の変化	総空間フットプリント	
	陸／淡水／海洋の利用変化の範囲	

汚染／汚染除去	土壌に放出された汚染物質の種類別総量	✓ 総量および生産数量当たりの原単位 前年比減
	廃水排出	
	廃棄物の発生と処理	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 食品残さ削減率（2015年度比）65%以上 ✓ 野菜未利用部有効活用率:主要野菜キャベツなど（当年）90%以上 ✓ 食品廃棄量削減率（2015年度比）70%以上
	プラスチック汚染	✓ プラスチック排出量削減率(2018年度比)30%以上
	温室効果ガス（GHG）以外の大気汚染物質総量	
資源使用／資源補充	水不足の地域からの取水量と消費量	✓ 水使用量（原単位）削減率（2020年度比）10%以上
	陸／海洋／淡水から調達する高リスク天然一次産品の量	
侵略的外来種など	プレースホルダー指標：侵略的外来種（IAS）の非意図的導入に対する対策	
自然の状態	プレースホルダー指標：生態系の状態	
	プレースホルダー指標：種の絶滅リスク	

生物多様性の保全に関連して当社が独自に設定している指標と目標は以下のとおりです。

重点課題	取り組みテーマ	指標	2030年度目標
生物多様性の 保全	生物多様性の 保全	持続可能な紙の調達率2025年度までに100% (容器包 材、印刷冊子、販促物、事務用品)	

生物多様性条約第16回締約国会合（COP16）、TNFDのガイダンスなどの外部の動向を注視しつつ、将来的には、今回特定した自然関連のリスクと機会に対応した目標を設定することも検討していきます。

TOPICS①

生物多様性の保全のためのコンソーシアム「SHIBUYA Urban Farming Project」を設立

キューピーは、一般社団法人渋谷未来デザインとともに、都市の緑地化と生物多様性を促進し、渋谷らしいコミュニティ形成と新たな食文化を実現する「SHIBUYA Urban Farming Project」を2024年6月に設立しました。

アーバンファーマーミングを軸とし、キューピーグループの強みを生かしながら、参画企業と共にネイチャー・ポジティブに向けた取り組みを推進していきます。



TOPICS②

協働による資源循環に向けた取り組み

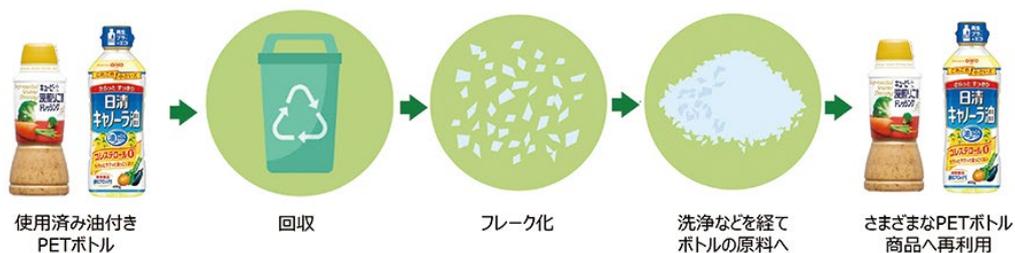
キューピーグループでは、ネイチャー・ポジティブ実現に向けたソリューションの一環として、サーキュラーエコノミーにかかる取り組みも進めています。本取り組みでは、使用済み油付きPETボトルや使用済みマヨネーズボトルの回収により廃棄物を減らすことで、プラスチック汚染などの自然環境への負荷軽減をめざします。

油付きPETボトル（ドレッシングボトルなど）

キューピーは、日清オイリオグループ株式会社とドレッシングや食用油に使用される

PET ボトルの資源循環に向けて協働を開始しました。

2024 年度は、両社の知見を生かした技術の確立と技術検証を進めるための効率的なサンプル収集のため、千葉市内のイオン・イオンスタイル 8 店舗で、使用済み油付き PET ボトルの回収実証実験を実施します。

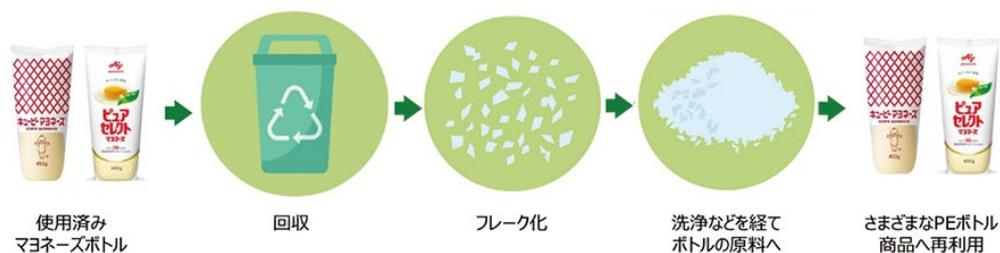


使用済み油付きPETボトル循環のイメージ

マヨネーズボトル

キューピーは、味の素株式会社と両社が参画する海洋プラスチックごみ問題の解決に向けて官民連携で取り組む、業種を越えたプラットフォーム CLOMA（クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス）の活動として、マヨネーズボトルの資源循環に向けた協働を開始しました。

2024 年度は、川崎市内のイトーヨーカドー1 店舗で使用済みマヨネーズボトルの回収実証実験を実施します。



マヨネーズボトル循環のイメージ